



(裏面) (A4)

	勤務先	所在地	在職期間			地位 職名	職務内容
			年月～年月	年数			
				建築行政	指定確認 検査機関		
実 務 経 歴	〇〇市役所〇〇部 〇〇課〇〇係	〇〇県〇〇市	平成12年4月～ 平成15年3月			3年	技師 〇〇建物における法適合等審 査業務 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">法定外業務</span>
	(株) 〇〇〇〇〇〇 〇〇課◇◇係	〇〇県〇〇市	平成15年4月～ 平成17年6月			2年3ヶ月	住宅性能 評価員 住宅性能評価業務
	(財) 〇〇機関	〇〇県〇〇市	平成17年7月～ 平成19年3月		1年9ヶ月		確認検査 補助員 建築物の確認、中間検査又は完 了検査
	〇〇市役所△△部 □□課××係	〇〇県〇〇市	平成19年4月～ 平成22年5月	3年2ヶ月			係長 建築物の確認、中間検査又は完 了検査
	合 計			3年2ヶ月	1年9ヶ月	5年3ヶ月	

建築に関する経歴のうち、  
建築行政の経歴年数を  
記入する。

指定確認検査機関における  
確認検査の業務の経歴年数  
を記入する。

指定住宅性能評価機関における  
評価業務等、行政・指定確認検  
査機関以外での経歴年数を記入  
する。

- (注意)
- 1) 今までの建築に関する経歴のすべてについて年代順に書いて下さい。なお、勤務先、地位職名又は職務内容に  
して個々に記入すること。
  - 2) 職務内容は、6) の例にならって具体的に詳しく書いて下さい。
  - 3) 所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
  - 4) 在職期間は、地位職名ごとの満年月数とし、1ヶ月未満は切り捨てます。
  - 5) 地位職名は、建築課長、技師、防災計画係等と明記すること。

指定住宅性能評価機関の場合、  
評価員であることを記入する。

法令等に基づく業務以外の実務経歴（別紙  
「建築基準適合判定資格者の登録資格につ  
いて」に例示されているもの以外の業務で法  
令に基づかないもの）を記入する場合は、「法  
定外業務」としてその旨が分かるように記入  
してください。

非常勤職員等で、勤務日数が週5日より少ない場合の経歴年数の算出については、  
下記の例にならって算出してください。

**【算出例】**  
算出方法：勤務月数×1週間の内勤務した日数÷5日（1週間の勤務日数）＝経験月数  
勤務月数が24ヶ月（2年）、1週間の勤務日数が3日の場合

24（月）×3（日）÷5（日）＝14.4≒1年2ヶ月  
※ 0.4ヶ月については切り捨て

指定住宅の図面現場審査、違反建築物の調査・処理又は定期報告の審  
査

**【地位・職名欄記入例】**  
建築審査会委員、准教授、住宅性能評価員、検査員、現場検査員、  
構造計算適合性判定員、係長、技師、主任 等